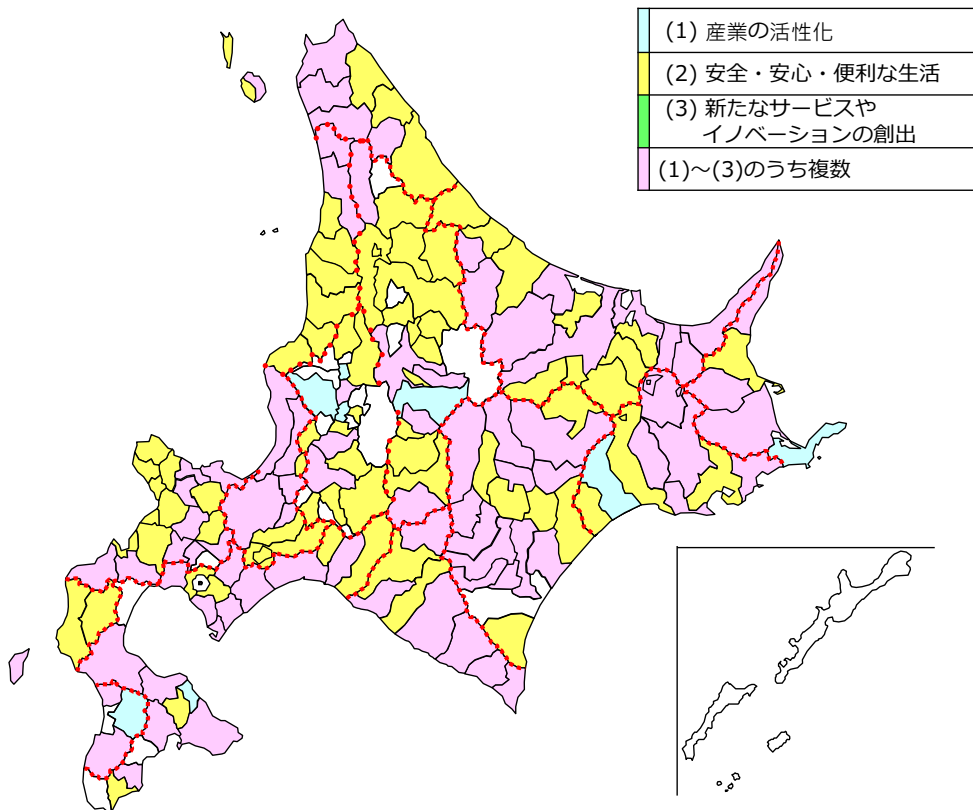


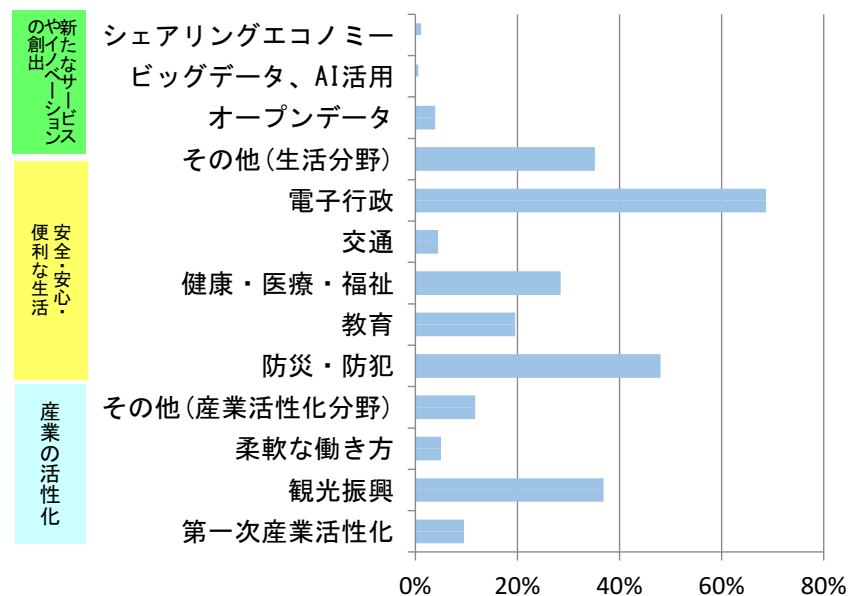
- 道内自治体の約9割がICTを利活用し、何らかの地域活性化に取り組んでいる。前回調査に比べ、**16自治体**の増加があった。
- 「安全・安心・便利な生活」のための活用が多いが、新たな取組の萌芽もあり、前回調査に比べ、複数の分野での取組について、**17自治体**の増加があった。
- オープンしている道の駅には全てWi-Fiが整備されている。
- 道内の**約9割**の自治体で公衆無線LANを整備している。

【カテゴリー別利活用状況】



ICTを利活用し、何らかの地域活性化に取り組んでいる自治体数
 前回調査（平成28年11月）144自治体（80.5%）※
 今回調査（平成30年1月）160自治体（89.4%）※
 ※カッコ内のパーセント数字は道内の179自治体に占める割合。

【カテゴリー別利活用状況（内訳）】



* 利活用している自治体の割合（179自治体中）。1つの自治体で複数のカテゴリー選択あり。その他の内訳を見直し、分類項目を変更。

【Wi-Fi整備状況】

➤ 120/120（Wi-Fi整備済み道の駅／道の駅数）

注：平成30年3月現在におけるオープン済みの道の駅数

➤ 142/179（公衆無線LAN整備自治体／自治体数）

注：地方自治体が主体性を持って公衆無線LAN環境の整備を行っている市町村数。平成30年1月現在